④　経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,502億円（25年度当初予算比71億円、1.3％減）を計上している。

予算編成の基本方針で示された「グローバル化を活かした成長」を実現する観点等から、アジアをはじめ世界の経済成長を取り込むための日本企業の国際展開支援、第５回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤⅤ）を踏まえたアフリカ支援、国際保健外交戦略等に必要な経費として、無償資金協力については、1,667億円を計上し、独立行政法人国際協力機構運営費交付金（ＪＩＣＡ技術協力）については、1,503億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計政府開発援助（ＯＤＡ）予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	25	26		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,642	1,667	25	1.5
二国間技術協力	2,561	2,542	△ 18	△ 0.7
独立行政法人国際協力機構	1,469	1,503	34	2.3
その他の技術協力	1,092	1,040	△ 52	△ 4.8
国際機関への出資・拠出	848	792	△ 56	△ 6.6
円借款の原資等	522	501	△ 21	△ 4.0
独立行政法人国際協力機構出資金	506	485	△ 21	△ 4.2
貿易再保険特別会計繰入	16	16	—	—
合計	5,573	5,502	△ 71	△ 1.3

⑤　防衛力の整備

防衛関係費については、25年12月17日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」等を踏まえ、警戒監視能力の強化、島嶼部攻撃への対応の強化等を図る観点から、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底しつつ、25年度当初予算額に対して1,310億円（2.8％）増の48,848億円を計上している。なお、給与減額支給措置の終了に伴う人件費の増加等の要因があり、実質的には25年度当初予算額に対して0.8％の増となっている。

また、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は120億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は890億円であり、これらを除いた防衛関係費は、47,838億円（25年度当初予算比1,035億円、2.2％増）となる。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、ものづくり技術の研究開発等への支援を充実させるほか、中小企業の資金繰り対策や消費税転嫁対策等について資金の重点的な配分を図ることとする一方、事業の執行状況等を踏まえた既存事業の見直し等により支出の抑制を図り、25年度当初予算額に対して42億円（2.3％）増の1,853億円を計上している。

具体的には、ものづくり技術の研究開発等への支援については、ものづくり中小企業が行う大学等と連携した研究開発から販路開拓までの取組の補助等を実施することとしている。

中小企業の資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

消費税転嫁対策については、消費税転嫁状況の監視等を担う転嫁対策調査官を引き続き配置するほか、中小企業に対する一斉調査を実施することとしている。

⑦　エネルギー対策

エネルギー対策については、26年４月からの「地球温暖化対策のための税」の税率引上げ分を活用して、再生可能エネルギーの開発・利用の促進や省エネルギー対策、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策等に取り組むとともに、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・導入、天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化等の燃料安定供給対策及び原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（25年12月20日閣議決定）を踏まえ、原子力損害賠償支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げを行うとともに、中間貯蔵施設費用相当分について同機構へ資金交付を行うこととしている。さらに、交付国債の発行限度額の引上げにあわせて、交付国債償還額の元本分回収が終わるまでの金利負担への備えとして原子力損害賠償支援資金への積み増しを行うこととしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、25年度当初予算額に対して1,146億円（13.5％）増の9,642億円を計上している。

⑧　農林水産業

農林水産関係予算については、農林水産業の競争力強化を推進する観点から、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）を着実に実施するため、経営所得安定対策を見直すとともに、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約の加速化、６次産業化や輸出拡大の推進等を図ることとしている。

具体的には、経営所得安定対策については、米の直接支払交付金を半減するなどの見直しを行うとともに、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図り、農地集積を後押しするため、多面的機能支払を創設することとしている。

また、担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営等を支援するとともに、担い手の確保を図るため、新規就農者等に対して就農前の研修期間及び就農直後の所得を確保する給付金の給付及び法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対する支援を行うこととしている。

他方、農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う６次産業化ネットワーク活動の推進、新商品開発・販路開拓等の支援、医福食農連携の推進等により、農林水産物・食品の高付加価値化を図るとともに、国内外における需要の拡大に向けて、日本食・食文化の魅力の発信、農林水産物・食品の輸出拡大の推進等を図ることとしている。